

景況の今後は持ち直すとの見方増える

「景況見通し調査」

今回調査のポイント

景況の今後について、「現況で推移する」と予測している企業は前回調査時と変わらず67.9%。「今後悪化する」と予測している企業は16.0%に減少した。「持ち直す」との見方は12年3月期以来の二ケタ台16%となり、ここしばらく続いていた横ばい状態から抜け出した。景況の回復時期も今年中との回答が約41%と明るい兆しが見えた。

自企業の景況感DI値は13.2マイナスポイントとなり、3期連続でマイナス幅が縮小した。採算DI値は16.5マイナスポイントとなり、こちらも3期連続でマイナス幅が縮小した。

労働力の過不足感では、「過不足なし」が約45%とほぼ同水準で移行しており、「少し過剰」との意見は15年6月期調査以降減少を続け「少し不足」が「少し過剰」を4.7ポイント上回った。

本調査は前年同期に比べてはなはやく3ヶ月前を主な対象として、短期的な景況動向を把握するためにを行っています。この調査は毎年3月・6月・9月・12月の年4回行なっています。今回は新卒採用と賃金方針についても触れています。

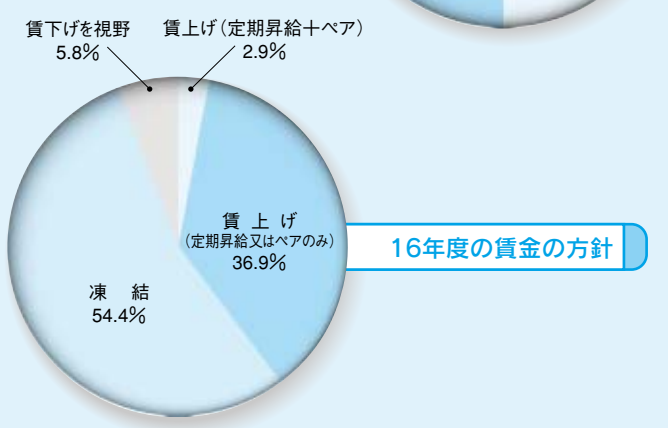
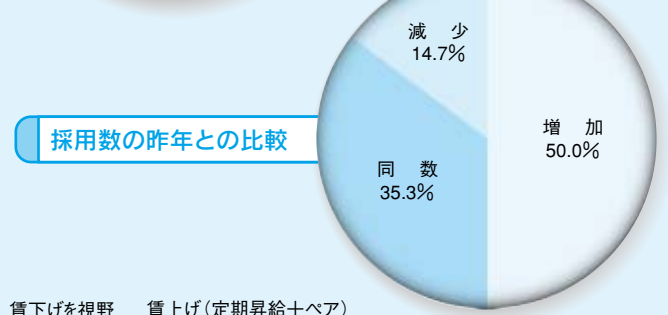
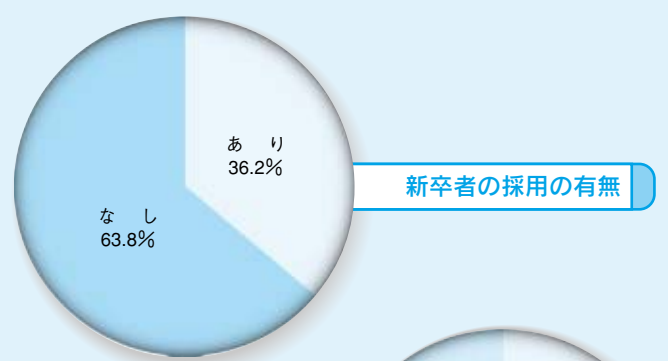
調査概要

【調査時期】	平成16年3月8日(月)～15日(月)
【調査方法】	ファックスにより送付、回収
【調査対象】	当所9部会委員345社
【回答数】	106社(回答率:30.7%)
【回答企業属性】	製造業 39社(36.8%) 建設業 12社(11.3%) 卸小売業 30社(28.3%) 運輸業 5社(4.7%) サービス業 13社(12.3%) その他 7社(6.6%)

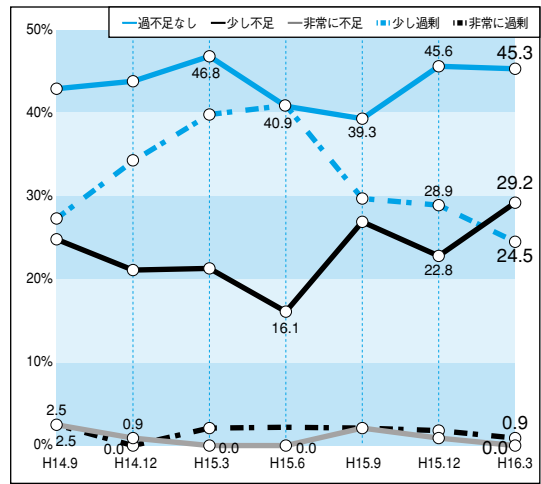
新卒者採用・本年度の賃金方針

新卒者採用の有無であるが「あり」より「なし」が27.6ポイント多い63.8%。昨年度との採用人員比較では「増加」が50%、「同数」が約35%、「減少」が約15%であった。

本年度の賃金方針としては「賃上げ」約40%、「凍結」約54%、「賃下げ」約6%であった。



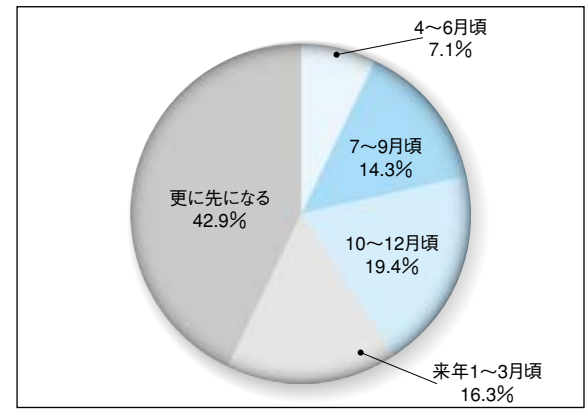
労働力の過不足感



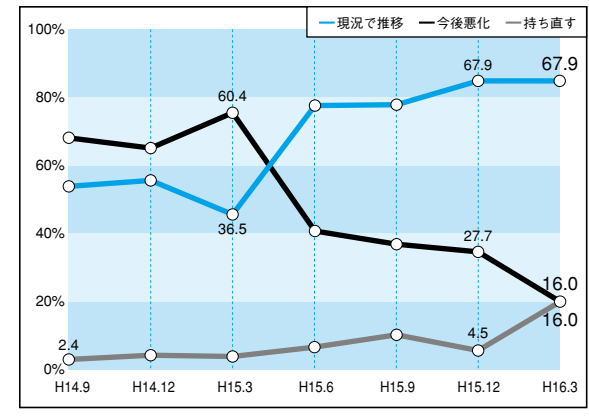
※DI値について
DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりという意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

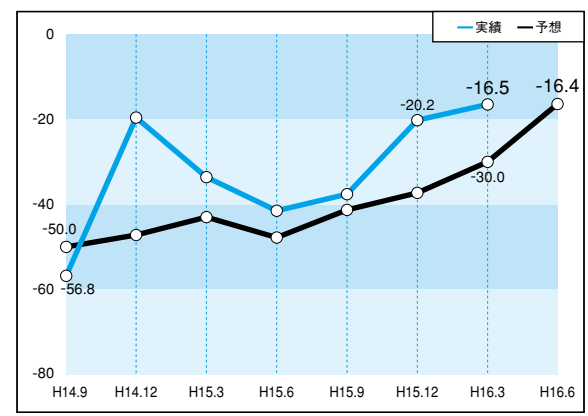
景況の回復時期



景況の今後について



採算DI値の推移



自企業の景況感DI値の推移

